

## 広島市消防団活性化計画に掲げる各種事業の検証結果と課題解決の方向性

各種事業の検証



課題解決の方向性



・若い世代（18歳～30歳）の割合は少なく減少傾向にある。  
・これまでの取組は認知度を高める効果が認められるものの、入団につながるであろう人に届いていない可能性がある。  
・女性消防団員の分団配置についての検討に着手する必要がある。

消防団員を  
確保するため

・家庭やプライベートも大切にしながら消防団活動が継続できるよう、消防団活動の負担軽減を図る必要がある。  
・消防団活動のやりがいを感じることができ、消防団として能力向上に繋がるよう、研修・訓練体制を充実する必要がある。  
・被用者である消防団員の増加に伴い、平日日中における消防団員の確保を進める必要がある。

今まで以上に  
やりがいのある  
活動とするため

・地域における消防団への期待度が一層高まっていることを受け、今まで以上に地域との連携を強化するための取組を進める必要がある。  
・基本団員の負担軽減を図りながら、小学校の授業に消防団による防火防災教育を取り入れてもらえるよう取り組んでいく必要がある。

地域からの  
信頼を得るため

将来を担う若い人材の確保に有用な取組の推進

消防団サポーター制度により若い人材を確保する。

入団に繋がるであろう人に届く認知度向上に向けた取組

消防団活動や私的な活動を問わず地域団体の活動に積極的に関わり、地域の方に消防団活動に関心を持ってもらえるように取り組む。

女性消防団員の分団配置に向けた検討等

女性消防団員を分団配置できるようにすることで現場活動を希望する女性の入団が期待できる。一方で分団配置に伴い整理すべき課題があることから、今後どのように対応していくかについて議論・検討を始める必要がある。

消防団活動の負担軽減

ポンプ操法訓練の目的が達成できるよう達成度に応じた適切な訓練頻度にするなどについて、各団・各分団で検討を進める。

研修・訓練体制の充実

ペア訓練の内容をより実践的にするとともに、分団指導員のための指導テキストの作成に取り組む。

平日日中における消防団員の確保

機能別消防団員制度により平日日中の消防団員を確保する。

今まで以上に地域との連携を強化するための取組

地域からの相談を受ける分団長からも消防団長に出務の可否の判断をできるようにすることで手順の簡素化に取り組む。

今まで以上に地域に溶けこんだ火災予防広報や応急手当指導の実施

公民館や児童館での火災予防広報や応急手当指導に取り組む。

小学生等を対象とした防火防災教育の推進

授業に消防団による防火防災教育を取り入れてもらえるよう小学校等と連携するとともに、機能別団員の出務について合意形成を進める。

検証体制の確立

活性化計画見直し検討会による検討を継続実施する。

**広島市消防団活性化計画  
事業・取組一覧（令和6年度）**

**消防団員の確保**

事業・取組項目	事業・取組内容
消防団PR活動の推進	大規模なイベントや各種行事において、消防団員による消防団PR活動を積極的に行う。
消防団車庫ペイント事業の実施	地域の学校等から募集した絵を消防団車庫のシャッター等にペイントする。
消防団サポーターの登録促進	消防団活動の支援を通して消防団への認知度を高め、将来の消防団を担う人材を確保するため大学生などの学生を対象とした消防団サポーターの登録促進に取り組む。
消防団協力事業所の認定	勤務中の火災出動を認めるなど、消防団活動に協力する事業所を認定・公表するとともに、協力事業所が表示証を掲げることで社会貢献していることをアピールできる「消防団協力事業所」の認定を進める。
入団に繋がるであろう人に届く認知度向上に向けた取組	地域の方により身近に接する活動、より地域に入り込んだ場での取組を進めることとし、大学のボランティアサークル等への応急手当講習や体験入団、入団促進のPR活動を行う。また、一人一人の消防団員は、消防団活動や私的な活動を問わずPTAや体育協会などの地域団体の活動に積極的に関わることで、地域の中での消防団の存在意義を改めて認識してもらえよう取り組む。

**消防団活動の充実**

消防団員が持つ資格等を活用した災害対応	重機操作等の特殊技能や防災士・看護師等の資格を有する消防団員を予め調査し、大規模災害発生時において、その資格・資機材を活かした活動を行う。
安全装備品・資機材等の充実	「消防団の装備の基準」に基づく装備品と消防団員の現有装備品を比較検討し、必要に応じて予算要求することにより安全装備品・資機材等の充実を図る。
消防団活動の負担軽減	ポンプ操法訓練は、ポンプ操作やホース展張などの消火活動に必要な基本的技術の習得のための訓練であることを改めて認識し、必要な見直しを行う。また、他の行事・訓練についても、目的・目標を明確にし必要性を検討した上で取り組む。
マイスター制度の活用	消防ポンプ操法など、専門的な知識・技能を有し、指導技術に優れた消防団員をマイスターに認定し、消防団員の能力の向上と士気の高揚を図る。また、再度制度について周知するとともに、マイスターの認定要件を見直す。
常備消防と連携した訓練の実施	各分団と常備消防の各隊をペア指定し、相互の連携に必要な訓練を実施する。また、より消防団活動にやりがいを感じ、消防団としての能力向上に繋げるため、火災現場対応の一連の流れ（出動から帰署まで）を訓練内容に取り入れる。
分団の訓練推進体制の強化	各分団に配置する分団指導員が放水技術や資機材等の取扱要領などを適切に指導できるよう、指導テキストの作成などに取り組む。
人材育成のための派遣研修の実施	消防団員の現場指揮能力、災害現場活動能力及び士気の高揚を図るため、広島県消防学校の消防団教育である幹部教育（上級幹部科・指揮幹部科）、専科教育（機関科）及び特別教育（一日入校）に消防団員を派遣する。
機能別団員制度等による平日日中における人員確保	被用者である消防団員の増加に伴い、平日日中の消防団員を確保するため、当該時間帯に在宅の可能性が高いOB消防団員・OB消防職員を対象とした機能別団員の確保に取り組む。
女性市訓練指導員等を活用した訓練の実施	火災予防広報や応急手当指導などの女性消防隊の活動内容に沿った指導内容をより充実させるため、女性市訓練指導員を中心とした訓練・研修を実施する。

**地域との連携強化**

地域コミュニティとの関係性の強化に向けた取組	各区防災訓練やわがまち防災マップの作成など、自主防災組織主体の取組を積極的に支援するとともに、地域貢献制度を活用して、地域行事等を積極的に支援する。また消防団サポーターは、地域貢献などの地域との連携を強化するための取組を行う消防団員の支援にあたる。
今まで以上に地域に溶け込んだ広報活動の実施	地域活動の拠点でもある公民館や児童館等において、火災予防や防災に関する広報等に取り組む。また、各分団が地域活動で把握した火災予防広報や応急手当指導などのニーズに係る情報は、分団長から女性消防隊長に確実に伝え、地域ニーズに応じた広報等を実施する。
小学生等への防火防災教育の実施	小学校等と連携し、児童等に対し、初期消火訓練をはじめ、応急手当などの各種訓練を通じて、防火防災意識の向上を図る。